

令和3年度 通常総会資料

日 時 令和3年5月28日(金)
午前10時より

場 所 東京都千代田区紀尾井町3-32
都市計画会館 会議室(3階)
電話 03-3262-3491



一般社団法人 都市計画コンサルタント協会

東京都千代田区平河町2-12-18
(ハイツニュー平河3階)
電話 03-3261-6058
FAX 03-3261-5082

令和3年度 通常総会 次第

令和3年5月28日(金)

10:00~12:00

都市計画会館 会議室(3階)

(1)開 会

(2)会長挨拶

(3)議 事

第1号議案 令和2年度 事業報告

第2号議案 令和2年度 決算

第3号議案 役員の一部選任

(4)報告事項

その1 令和3年度 事業計画

その2 令和3年度 収支予算書(正味財産増減計算書)

(5)閉 会

(6)講演会(11:30~12:00)

テーマ:『都市行政の最近の動向について』

講 師:国土交通省大臣官房技術審議官 渡邊 浩司 氏

第1号議案 令和2年度 事業報告

令和2年度 事業報告(案)

1. 令和2年度通常総会の開催

令和2年度通常総会は、政府により新型コロナウイルス感染拡大防止等のため、緊急事態宣言が令和2年4月7日に出され、それ後も感染状況が大きく改善しないことを踏まえ、令和2年5月29日(金)、一般社団法人都市計画コンサルタント協会 会議室において開催した。

総会では、令和元年度事業報告及び令和元年度決算が原案どおり承認された。また、監事の選任が議題とされ、原案どおり承認された。

次に、令和2年度事業計画及び令和2年度収支予算書(正味財産増減計算書)が報告された。

2. 理事会等会議の開催

令和2年度の諸会議の運営にあたっては、新型コロナウイルス感染予防の観点から、対面による会議は避け、Web会議により開催するようにした。

(1) 理事会

令和2年4月に開催した第1回理事会を始め、5回(臨時理事会2回を含む)開催し、令和2年度の協会運営の諸課題と方針、入会申請のあった企業の承認、令和3年度事業計画(案)及び収支予算書(正味財産増減計算書)(案)、各種規程の改正等について審議した。

(2) 運営会議

令和2年10月に開催し、令和2年度事業計画の進捗状況、各委員会の活動状況並びに今後の活動方針、都市計画コンサルタント優良業務登録事業の実施状況及び認定都市プランナー制度の実施状況等について説明し、ご意見を頂いた。

また、本年度から開始した協会ビジョンの検討に先立ち、検討にあたっての視点、検討方針についてご意見を頂いた

(3) 業務執行会議

令和2年4月に開催した第1回業務執行会議を始め、6回(臨時業務執行会議2回を含む)開催し、令和2年度における協会の業務執行全般について協議し、その方向を決定した。また、令和3年度事業計画(案)及び収支予算書(正味財産増減計算書)(案)、各種規則の改正等について検討した。

(4) 関西地区協議会

令和2年9月8日に株式会社安井建築設計事務所 会議室において開催し、令和2年度関西地区協議会の活動方針について協議した。また、令和2年度事業計画をはじめ協会の活動及びまちづくり技術交流部会関西の活動状況について報告があり、意見交換を行なった。

3. 委員会の開催

新型コロナウイルス感染予防のため、対面による会議などが制約されことにより、年度当初は委員会、部会が開催できない状況が続いたが、令和2年6月からWeb会議システムを活用した会議等を開催し、各委員会の取り組みなどについて検討が行われた。

なお、事業委員会 まちづくり技術者交流部会 都市計画に係る中堅・若手技術者交流会は、ワークショップを通じて意見交換などを行うものであることから、Web 会議による開催は適当でないと思われることから、今年度は開催を中止した。

(1) 会員資格審査委員会

準会員であった(株)アーバントラフィックエンジニアリングについて正会員として入会すること及び準会員(個人)として佐々木 隆 氏((株)タウンスタイリスト 取締役)の入会を承認することが適当である旨会長に答申した。

(2) 企画運営委員会

令和 2 年度委員会及び各部会の活動方針をもとに、①会員のメリットの拡充及び会員の拡充に関する検討、②職能としての「都市計画コンサルタント」のPR・周知の実施、③協会における諸活動の展開その他協会ビジョンの推進・具体化に関する検討と具体的取り組みについて各部会で引き続き検討することとした。

今年度新たにライフワークバランス検討部会を立ち上げ、部会で検討すべき内容についての論点の整理を行った。

(3) 情報委員会

令和 2 年度活動方針に基づき、協会の委員会及び部会活動の状況を定期的に調査し、ホームページを通じてその内容を会員に提供した。また、協会の活動の中でのトピック的なことを紹介する協会レビューを発行した。

「情報活用検討会議」(コンテンツ管理部会、サービス企画部会、メディア運用部会の合同部会)を開催し、協会からの情報発信について検討を行った。また、コンテンツ管理部会では、これまで検討してきた「フォトシェアサービス」の運用を開始するとともに、利用促進方策について検討を行った。

(4) 技術委員会

委員会において今後の活動のあり方についての検討を行うとともに、令和 2 年度の活動方針に基づき各部会がそれぞれ開催された。

(公社)日本都市計画学会との共同による都市計画実務発表会については、10 月 30 日(金)に Web セミナーにより開催した。

都市計画コンサルタント優良業務登録事業(ejob 事業)については、平成 29 年度から本格実施を行っているところで、引き続き参加表明自治体の拡大、事業のプロモーション活動を行った。

今年度、新たに都市計画情報部会、都市計画技術検討部会を立ち上げた。

都市計画情報部会では、地方公共団体の都市計画に関する情報の発信や都市計画の実務に関する研修講座(Web セミナーにより 3 回開催)を開催した。

また、都市計画技術検討部会では、活動の内容について検討を行うとともに、2050 年都市ビジョンについてはとりまとめを行った。

(5) 事業委員会

第 1 回事業委員会で各部会の活動方針と活動状況の報告、今後の活動などの検討を行った。

都市懇サロンの、技術士試験対策セミナー及び実務者講習会を Web セミナーの活用により開催した。

なお、これまで国土交通省都市局に担当者との交流などを目的に行ってきた「都市計画に係る中堅・若手技術者交流会」は、感染予防のため中止した。

(6) 関西地区協議会

4 月に「新型コロナウイルスに係る緊急事態宣言の状況下での緊急意見募集」を世話人会メンバーから募り、とりまとめ、協会に提案した。

なお、昨年度から活動を開始した「都市に息づくDNA 研究会(通称:おだし研)」は、感染予防のため活動中止中で、オンラインによる活動再開を模索している。

(7)東日本大震災復興特別委員会

東日本大震災発災直後の都市計画コンサルタントの活動に関する記録を残すことを目的とした座談会の2回目として、岩手県内の被災した市街地の復興事業についての座談会を関係したコンサルタントがパネラーとなりWebセミナーの活用により令和2年10月6日に開催した。

(8)認定都市プランナー制度特別委員会

令和2年度は、前年度と同様に「認定都市プランナー制度運営委員会」の活動の支援を行った。

また、認定都市プランナー等認定登録制度施行規程等を改定し、4団体に属していない者も認定都市プランナーの認定・登録ができるようになり、それにもとづく審査を実施したことから、国土交通省登録資格に申請できる要件を満たし、令和2年10月29日に国土交通省の技術者資格として登録を申請した。

国土交通省での審査の結果が令和3年2月10日に公表され、認定都市プランナーは国土交通省登録資格として登録された。

(9)協会ビジョン検討特別委員会

令和2年度は、特別委員会委員を立ち上げ、委員会において都市計画のあり方、それに対応していくための都市計画コンサルタントのあり方などについて検討を行った。

また、特別委員会のもとで検討を進めるコアグループの参加者の募集を行った。

4. 各種事業の実施

(1)講習会・研修会等

令和2年度は、新型コロナウイルス感染予防等のため、会場での研修等を実施することが困難であったことから、年度当初予定していた技術士第二次試験 受験対策実践セミナーや4月から6月に予定していた都市懇サロンを中止せざるを得なかった。

しかしながら、令和2年7月14日に第242回都市懇サロンをWebセミナーの活用により開催し、それ以降、研修会等をWebセミナーを活用した研修等を開催した。こうしたことにより、一部を除き例年実施してきた講習会、研修会等をほぼ予定通り開催するとともに、技術委員会において「都市計画の実務に関する若手・中堅のための研修講座」を新たに開催した。

なお、技術士第二次試験受験対策実践セミナーは、技術士第二次試験の筆記試験が9月に延期されたことから、Webセミナーを活用して、直前セミナーを開催した。

しかしながら、東京で開催を予定していた現地見学会は感染予防の観点から、中止した。

これらの講習会、研修会等の参加者募集は、会員はもとより、関係法人、地方自治体、民間企業等に幅広く行い、その結果総延人数で843名が参加した。

なお、今年度はWebセミナーを活用したことから、これまで東京で開催していた研修等に東京以外の遠隔地からの参加可能となった。しかしながら、Webセミナーへの受講料等を従来の半額程度にしたことから、振込にあたっての手数料に割高感があり、今後改善が必要とされる。

- | | |
|---------------------------------|-----------------------|
| ① 都市懇サロン 年間9回開催(うち1回は、会場とWeb併用) | 参加者 348名
(会員 288名) |
| ② 技術士第二次試験受験対策実践セミナー | 延べ参加 82名 |

(会員 55 名)
合格者は未発表

- ・受験対策実践セミナー(中止) ・業務経歴添削指導
- ・専門科目論文添削指導 ・模擬面接指導
- ・直前セミナー(受験対策セミナーの代替として開催)
- ・そのほかに技術セミナーのテキストの有償配布(96 冊)

③ 講習会・研修会

- ・都市計画実務者講習会(令和 2 年 10 月 8 日)(会場とWeb併用) 参加者 81 名
(会員 66 名)

国土交通省の全面的な協力のもと、居心地が良く歩きたくなる街路づくりなど新たな時代のまちづくりに関連する制度等に関する知識の習得を目的とした講習会を開催した。

「市街地整備 2.0+アフターコロナ」

日本大学工学部土木工学科 特任教授 岸井隆幸 先生

「都市計画法等の改正内容とまちづくりへの取組」

国土交通省都市局都市計画課 施設計画調整官 東 智徳 氏

「居心地が良く歩きたくなる街路づくり」

国土交通省都市局街路交通施設課 街路交通施設安全対策官 小路 剛志 氏

「公民連携によるまちづくり ―QURUWA戦略―」

岡崎市都市整備部都市施設課 課長(都市整備部次長兼務) 香村 尚将 氏

「スマートシティの推進」

国土交通省都市局都市計画課 都市計画調査室長筒井 祐治 氏

- ・関西地区講習会(令和 2 年 9 月 8 日)(Web) 参加者 59 名
(会員 53 名)

「最近の都市計画に関する動向」

国土交通省 都市局都市計画課 施設計画調整官 東 智徳 氏

「都市における自然災害リスクとのつきあい方」

兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科 准教授 紅谷 昇平 先生

- ・都市計画実務発表会(令和 2 年 10 月 30 日)(Web) 参加者 81 名
(会員 68 名)
実務発表者 5 名

テーマ:新時代における都市づくり

コメンテーター

(第一セッション)

日本大学 准教授 押田 佳子 氏

(株)地域計画連合 江田 隆三 氏

(第二セッション)

福山市立大学 准教授 大門 創 氏

(株)国際開発コンサルタンツ 芳賀 稔 氏

都市計画コンサルタント協会会長賞

Wi-Fi パケットセンサーを用いた歩行者の回遊行動の調査分析

(株)片平新日本技研 木元 耀大 氏

日本都市計画学会会長賞

「いこま空き家流通促進プラットフォーム」のコンサルティング力向上と機能拡大に関する支援

昭和(株) 白石 将生 氏

- ・ファシリテーター養成講座(令和 2 年 11 月 18 日)(会場) 参加者 30 名
(会員 22 名)

都市計画業務において住民の相互理解や協働等がますます重要なポイントとなっていることから、昨年に引き続いてファシリテーターの養成を目的として開催した。

なお、今年度は新型コロナウイルス感染予防の観点から参加者の定員を例年の半数程度とした。

講師: NPO 法人チューニング・フォー・ザ・フューチャー理事長

手塚 佳代子 氏

(株)エンパブリック代表取締役

広石 拓司 氏

- ・都市計画の実務に関する若手・中堅のための研修講座(Web) 参加者 延べ 97 名
(会員 84 名)

主に会員企業社員の若手・中堅を対象に、都市計画の実務に携わる上で必要な幅広い見識を得るため、都市計画に関連する分野における第一人者による講座を開催した。

混ざり合う都市計画について考える(令和 2 年 12 月 2 日)

イー・エー・ユー株式会社 代表取締役 崎谷 浩一郎 氏

ランドスケープのアプローチ(令和 3 年 1 月 25 日)

高野ランドスケーププランニング株式会社 代表取締役 金清 典広さん 氏

ビックデータ(位置情報)を活用した地方創生等の事例(令和 3 年 2 月 5 日)

株式会社 NTT ドコモ 法人ビジネス本部 地域協創・ICT 推進室

担当課長 福岡 朗 氏

- ・第 3 回認定都市プランナー情報交流会(令和 2 年 8 月 18 日)(Web と会場の併用)
参加者 60 名
(会員 58 名)

講演 1

「今後の市街地整備のあり方に関する検討会」の概要

日本大学 特任教授 岸井隆幸先生

講演 2

都市計画コンサルタント優良業務登録事業(ejob 事業)について

都市計画コンサルタント優良業務登録事業運営委員会 委員 柳沢 厚 氏

認定都市 プランナー 登録更新の手引き

認定都市プランナー制度運営委員長 佐伯 直 氏

(2)新年オンライン交流会の開催

新型コロナウイルス感染予防の観点から総会後の懇親会が中止されたことも踏まえ、会員相互が交流する場として、zoom を利用した「新年会員オンライン交流会」を令和 3 年 1 月 13 日に会員会社から 37 名の参加して頂き、開催した。

交流会では、協会の活動状況をご報告するとともに、国交省大臣官房技術審議官都市局担当の渡邊浩司 氏から令和 3 年度予算をはじめとする国の最近の動きについて説明して頂いた。

(3)現地見学会・交流会(東京)(感染予防の観点から中止)

現地の見学では、説明等を聞くために参加者が密接する機会が多いことから、感染予防のために中止した。

(4)都市計画に係る中堅・若手技術者交流会(感染予防の観点から中止)

参加者が少人数のグループに分かれてテーマを設定して討議を行うものであることから、感染を予防した環境で開催することが困難なため中止した。

(5)国土交通省都市局幹部職員との意見交換会(感染予防の観点から中止)

国土交通省都市局幹部職員との意見交換会は、対面により開催することに意義がある。しかしながら、新型コロナウイルスの感染状況から年度内に開催することが適当でないことから、中止した。

なお、感染状況を踏まえながら、令和 3 年度のできる限り早い時期に開催することを予定している。

(6)日本都市計画学会役員との意見交換会(感染予防の観点から中止)

例年開催している時期が新型コロナウイルス感染拡大防止のための緊急事態宣言が発出されている時期であったことから、開催を中止した。

(7)日本都市計画学会全国大会 ポスター展示、交流会(令和 2 年 11 月 6 日～8 日)

令和 2 年 11 月 6 日から 8 日に名古屋市で開催された日本都市計画学会全国大会において、(公社)日本都市計画学会との連携事業としてポスター展示(参加 17 社)を Web 上にて行った。

(8)その他事業

① 出版物の販売

平成 27 年度に刊行した「立地適正化計画策定業務実施に当たっての手引き」及び「土地区画整理事業マネジメント業務の手引き」を加え、既発行の「都市計画区域マスタープラン策定内容及び業務報酬算定要領」等と合わせて 10 種類を販売した。

② 都市計画 CPD の活用とその推進

- ③ (公社)日本都市計画学会等都市計画関係団体との各種連携及び共同事業の実施
- ④ 総会等会議の概要、各種委員会の活動状況等及び国土交通省都市計画関係の動き・予算・重点施策等のホームページへの掲載
- ⑤ 会員、都道府県、主要自治体、関係公益法人、大学、独立行政法人等へ、都市計画関係情報のメール配信
- ⑥ 会員への競争入札参加資格審査受付一覧表のメール配信
- ⑦ 建設コンサルタント業務の受注状況等実態調査の実施
- ⑧ (公社)日本都市計画学会、(公財)都市計画協会等への協賛事業等の実施

5. 東日本大震災復興関連の活動

- ① 被災市街地の復興に関する座談会(岩手県)(10月6日 Webセミナーとして開催)
- ② UR都市機構と災害による被災市街地の復旧・復興等の推進に関する意見交換(12月7日)
- ③ 国土交通省都市局「東日本大震災における津波被害からの市街地復興事業検証委員会」への委員として参加

6. 認定都市プランナー認定・登録事業

令和2年4月1日に認定都市プランナー、認定准都市プランナーの認定審査実施要領の公示を行ったところ、締め切りの5月23日までに、認定都市プランナー:92名、認定准都市プランナー:40名の応募があった。

認定都市ランナーについては、書類審査で4名が不合格となり、88名について口頭審査(3名が欠席 受験者は85名)を行った結果、70名が合格し、全員が登録した。また、認定准都市プランナーについては、書類審査の結果、4名が不合格となり、36名が合格し、全員が登録した。

さらに、令和2年9月1日開催した認定都市プランナー制度連絡協議会で(公社)日本都市計画学会、(特非)日本都市計画家協会及び(一社)都市計画コンサルタント協会の3団体からマスター都市プランナーとして推薦のあった5名対して就任要請を行った結果、全員から了承を得られ、マスター都市プランナーとして就任頂いた。

令和2年8月19日に第4回認定都市プランナー交流会をWebセミナーの併用により開催し、60名が参加した。

認定都市プランナーの登録更新申請を令和2年8月23日から11月23日まで受け付け、70名(更新率:69.5%(2016年度認定者の更新率))が登録更新を行った。また、認定准都市プランナーは申請を6月15日から9月15日まで受け付け、23名(更新率:30.7%)が登録更新を行った。

令和2年度 事業報告附属明細書

1. 講習会等受講者の内訳

講習会等名称	受講者数(人)	会員(人)
技術士受験対策実践セミナー 直前セミナー	46	36
実務経験証明書添削指導	10	3
専門科目添削指導	14	5
模擬面接指導	12	11
都市計画実務者講習会	81	66
都市計画実務発表会(発表者)	5	5
都市計画実務発表会(参加者)	81	68
関西地区講習会	59	53
ファシリテーター養成講座	30	22
都市懇サロン(全9回)	348	288
都市計画の実務に関する若手・中堅のための研修講座(全3回)	97	84
認定都市プランナー情報交流会	60	58
合計	843	699

※ 技術士セミナーの一環としてテキストを有償配布 96 冊

2. 認定都市プランナー

1) 令和2年度認定都市プランナー制度の応募状況

令和2年6月7日に締め切った令和2年度認定都市プランナー及び認定准都市プランナーの専門分野別の応募申請数は、認定都市プランナー62名、認定准都市プランナー37名、計99名であった。

令和2年度認定都市プランナー及び認定准都市プランナー審査応募状況

	令和2年度応募者数 (人)	令和元年度応募者 数(人)	増減率 (%)
認定都市プランナー	92	60	153.3%
認定准都市プランナー	40	37	108.1%
計	132	97	136.1%

2) 令和2年度認定都市プランナー等申請者の審査状況

書類審査通過者

認定都市プランナー 88名

認定准都市プランナー 36名

(書類審査通過者については、認定准都市プランナーとして登録済み)

口頭審査受験者

認定都市プランナー85名(書類審査通過者のうち3名欠席)

3) 令和 2 年度認定都市プランナー合格者

10 月 14 日、19 日、18 日、11 月 4 日に口頭審査を実施し、その結果、認定都市プランナーとして、70 名を認定した。

認定された者については、令和 2 年1月下旬までに登録を済ませている。

認定都市プランナー

	人数(人)
受験申請者数	92
書類審査受理者数	88
口頭審査受験者数	85
合格者数	70
合格率(合格者/申請者数)	76.1%

認定准都市プランナー

	人数(人)
認定申請者数	40
書類審査受理者数	36
登録者数	36
登録率	90.0%

令和 2 年度認定都市プランナー及び認定准都市プランナー専門分野別合格者数

登録分野	総合計画	土地利用計画	市街地整備計画	交通計画	公園緑地計画	防災	景観・都市デザイン	環境・エネルギー	住まい・コミュニティデザイン	健康・福祉	都市・地域経営	プロマネ・エリマネ	合計
認定都市プランナー	5 7.1%	4 5.7%	24 34.3%	6 8.6%	5 7.1%	2 2.9%	2 2.9%	2 2.9%	3 4.3%	0 0.0%	11 15.7%	6 8.6%	70 100.0%
認定准都市プランナー	4 11.1%	6 16.7%	14 38.9%	3 8.3%	3 8.3%	0 0.0%	2 5.6%	0 0.0%	1 2.8%	0 0.0%	3 8.3%	0 0.0%	36 100.0%

注：認定都市プランナー、認定准都市プランナーの各行の上段が合格者数、下段が構成比である。

4) 認定都市プランナー等の登録更新

認定都市プランナーの登録有効期間を登録後 4 年としていることから、令和 2 年度においては平成 28 年度に認定登録した認定都市プランナー、認定准都市プランナーが登録有効期限を迎えることから、第 1 期認定都市プランナーの登録更新をしていない者も含め、登録更新申請を下記の通り、受け付けた。

○認定都市プランナー 令和 2 年8月 23 日～11 月 23 日

○認定准都市プランナー 令和 2 年6月 15 日～9月 15 日

その結果、第 1 期認定都市プランナーから 4 人、平成 28 年度登録の認定都市プランナーから 66 人の登録更新申請があった。

また、認定准都市プランナーについては、23 人の登録更新申請があった。

評価委員会で登録更新にあたって書面を審査した結果、認定都市プランナーについては、登録更新のあった 70 人全員(平成 28 年度登録者の更新率 70.5%)、認定准都市プランナーについても登録更新申請のあった 23 人全員が審査に合格し、登録した。

認定都市プランナー認定准都市プランナー専門分野別更新者数

登録分野	総合計画	土地利用計画	市街地整備計画	交通計画	公園緑地計画	防災	景観・都市デザイン	環境・エネルギー	住まい・コミュニティデザイン	健康・福祉	都市・地域経営	プロマネ・エリマネ	合計
認定都市プランナー	13	4	21	8	2	2	10	2	5	2	4	1	74
	17.6%	5.4%	28.4%	10.8%	2.7%	2.7%	13.5%	2.7%	6.8%	2.7%	5.4%	1.4%	100.0%
認定准都市プランナー	2	4	10	2	0	1	2	0	1	0	1	0	23
	8.7%	17.4%	43.5%	8.7%	0.0%	4.3%	8.7%	0.0%	4.3%	0.0%	4.3%	0.0%	100.0%

注：認定都市プランナー、認定准都市プランナーの各行の上段が合格者数、下段が構成比である。

認定都市プランナーには 2 分野の更新を行っている者が 4 名いる。

5) 認定都市プランナー等の登録状況

● 認定都市プランナー

年度別登録者数(令和 3 年 3 月末時点)

年 度	登録者数(人)
第 1 期	100 人
平成 28 年度	66 人
平成 29 年度	68 人
平成 30 年度	62 人
令和元年度	43 人
令和 2 年度	68 人
合 計	407 人

● 認定准都市プランナー

年度別登録者数(令和 3 年 3 月末時点)

年 度	登録者数(人)
平成 28 年度	23 人
平成 29 年度	33 人
平成 30 年度	22 人
令和元年度	37 人
令和 2 年度	35 人
合 計	150 人

第2号議案 令和2年度 決算

令和2年度 一般会計 貸借対照表(案)

令和3年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金貯金	21,658,364	17,976,336	3,682,028
現金	318,226	178,481	139,745
普通預金	3,473,685	1,566,783	1,906,902
通常貯金	3,866,453	2,181,072	1,685,381
定期預金	14,000,000	14,000,000	0
郵便振替	0	50,000	
未収金	0	1,680	▲ 1,680
前払い金	56,760	0	56,760
刊行物	516,023	503,186	12,837
流動資産合計	22,231,147	18,481,202	3,749,945
2. 固定資産			
(2)特定資産			
退職給付引当資産	2,562,500	2,692,500	▲ 130,000
特定資産合計	2,562,500	2,692,500	▲ 130,000
(3)その他固定資産			
敷金	3,150,000	3,150,000	0
その他固定資産合計	3,150,000	3,150,000	0
固定資産合計	5,712,500	5,842,500	▲ 130,000
資産合計	27,943,647	24,323,702	3,619,945
II 負債の部			
1. 流動負債			
前受金	298,000	200,000	98,000
預り金	81,997	119,199	▲ 37,202
流動負債合計	379,997	319,199	60,798
2. 固定負債			
退職給付引当金	2,562,500	2,692,500	▲ 130,000
固定負債合計	2,562,500	2,692,500	▲ 130,000
負債合計	2,942,497	3,011,699	▲ 69,202
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	25,001,150	21,312,003	3,689,147
正味財産合計	25,001,150	21,312,003	3,689,147
負債及び正味財産合計	27,943,647	24,323,702	3,619,945

令和2年度 一般会計 正味財産増減計算書(決算)(案)
令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅰ 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受 取 入 会 金	10,000	20,000	▲ 10,000
正 会 員 受 取 入 会 金	10,000	20,000	▲ 10,000
準 会 員 受 取 入 会 金	0	0	0
受 取 会 費	21,487,500	21,200,000	287,500
正 会 員 受 取 会 費	20,250,000	19,900,000	350,000
準 会 員 受 取 会 費	637,500	700,000	▲ 62,500
賛 助 会 員 受 取 会 費	600,000	600,000	0
事 業 収 益	2,651,340	4,618,065	▲ 1,966,725
講 習 会 事 業 収 益	549,000	1,146,000	▲ 597,000
研 修 会 事 業 収 益	1,923,000	3,081,500	▲ 1,158,500
見 学 会 事 業 収 益	0	99,000	▲ 99,000
出 版 物 事 業 収 益	179,340	291,565	▲ 112,225
雑 収 益	59,914	349,755	▲ 289,841
特 定 資 産 受 取 利 息	0	0	0
運 用 資 金 受 取 利 息	683	1,765	▲ 1,082
雑 収 益	59,231	347,990	▲ 288,759
経 常 収 益 計	24,208,754	26,187,820	▲ 1,979,066
(2) 経常費用			
事 業 費	10,441,327	12,615,339	▲ 2,174,012
役 員 報 酬	2,519,952	2,519,937	15
職 員 給 与	902,013	1,452,018	▲ 550,005
職 員 諸 手 当	152	52,457	▲ 52,305
退 職 給 付 費 用	0	0	0
福 利 厚 生 費	450,422	692,860	▲ 242,438
会 議 費	6,565	281,003	▲ 274,438
旅 費 交 通 費	434,305	909,367	▲ 475,062
通 信 運 搬 費	161,481	162,571	▲ 1,090
消 耗 什 器 備 品 費	11,497	13,830	▲ 2,333
消 耗 品 費	49,981	117,692	▲ 67,711
修 繕 維 持 費	449,030	528,794	▲ 79,764
印 刷 製 本 費	509,804	1,124,828	▲ 615,024
光 熱 水 料 費	128,810	137,044	▲ 8,234
賃 借 料	2,725,953	3,289,741	▲ 563,788
諸 謝 金	418,742	751,729	▲ 332,987
交 際 費	0	0	0
租 税 公 課	0	0	0
支 払 負 担 金	450,000	415,000	35,000
委 託 費	1,199,960	159,700	1,040,260
手 数 料	22,660	6,768	15,892
雑 費	0	0	0

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管 理 費	10,078,280	11,235,177	▲ 1,156,897
役 員 報 酬	3,480,048	3,480,063	▲ 15
職 員 給 与	737,987	1,187,982	▲ 449,995
職 員 諸 手 当	123	42,910	▲ 42,787
退 職 給 付 費 用	731,670	860,000	▲ 128,330
福 利 厚 生 費	678,774	926,042	▲ 247,268
会 議 費	0	287,611	▲ 287,611
旅 費 交 通 費	357,339	763,283	▲ 405,944
通 信 運 搬 費	108,687	135,729	▲ 27,042
消 耗 什 器 備 品 費	0	0	0
消 耗 品 費	183,054	201,244	▲ 18,190
修 繕 維 持 費	196,986	190,882	6,104
印 刷 製 本 費	152,564	246,587	▲ 94,023
光 熱 水 料 費	113,950	120,760	▲ 6,810
賃 借 料	2,130,701	2,236,315	▲ 105,614
諸 謝 金	220,000	216,000	4,000
交 際 費	28,000	10,000	18,000
租 税 公 課	13,100	81,050	▲ 67,950
支 払 負 担 金	60,000	60,000	0
委 託 費	738,288	0	738,288
手 数 料	80,050	48,348	31,702
雜 費	66,959	140,371	▲ 73,412
特 別 会 計 繰 出 金	0	0	0
予 備 費	0	0	0
経 常 費 用 計	20,519,607	23,850,516	▲ 3,330,909
評価損益等調整前当期経常増減額	3,689,147	2,337,304	1,351,843
評 価 損 益 等 計	0	0	0
当 期 経 常 増 減 額	3,689,147	2,337,304	1,351,843
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	3,689,147	2,337,304	1,351,843
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	21,312,003	18,974,699	2,337,304
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	25,001,150	21,312,003	3,689,147
II 指定正味財産増減の部			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0
III 正味財産期末残高	25,001,150	21,312,003	3,689,147

令和2年度 一般会計 正味財産増減計算書内訳表(決算)(案)
令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科目	実施事業会計		その他会計		法人会計	内部取引消去	合計
	講習会・研修会等事業	出版事業	出版事業	共益事業			
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
受取入金	0	0	0	0	10,000	0	10,000
正会員受取	0	0	0	0	10,000	0	10,000
準会員受取	0	0	0	0	0	0	0
受取	0	0	0	0	21,487,500	0	21,487,500
正会員受取	0	0	0	0	20,250,000	0	20,250,000
準会員受取	0	0	0	0	637,500	0	637,500
賛助会員受取	0	0	0	0	600,000	0	600,000
事業収入	2,391,000	179,340	179,340	81,000	0	0	2,651,340
講習会事業収入	549,000	0	0	0	0	0	549,000
研究会事業収入	1,842,000	0	0	81,000	0	0	1,923,000
見学会事業収入	0	0	0	0	0	0	0
出版物事業収入	0	179,340	179,340	0	0	0	179,340
雑収入	0	19,559	19,559	0	40,355	0	59,914
特定資産受取	0	0	0	0	0	0	0
運用資金受取	0	0	0	0	683	0	683
雑収入	0	19,559	19,559	0	39,672	0	59,231
経常収益	2,391,000	198,899	198,899	81,000	21,537,855	0	24,208,754
(2) 経常費用							
事業報酬	6,055,678	350,622	350,622	4,035,027	0	0	10,441,327
役員報酬	1,619,977	119,987	119,987	779,988	0	0	2,519,952
職員諸手当	770,852	49,177	49,177	81,984	0	0	902,013
退職給付費用	131	8	8	13	0	0	152
福利厚生費用	0	0	0	0	0	0	0
会議交通費	304,303	21,927	21,927	124,192	0	0	450,422
旅通費	6,565	0	0	0	0	0	6,565
通信什耗	347,088	14,062	14,062	73,155	0	0	434,305
消耗品	136,675	9,980	9,980	14,826	0	0	161,481
修繕費	11,497	0	0	0	0	0	11,497
印刷費	42,324	2,088	2,088	5,569	0	0	49,981
光熱費	136,428	8,492	8,492	304,110	0	0	449,030
賃借料	456,568	28,211	28,211	25,025	0	0	509,804
諸謝金	23,413	0	0	105,397	0	0	128,810
交際費	901,307	19,877	19,877	1,804,769	0	0	2,725,953
支払税金	418,742	0	0	0	0	0	418,742
税負担	0	0	0	0	0	0	0
委託手数料	863,748	76,373	76,373	450,000	0	0	1,199,960
雑費	16,060	440	440	6,160	0	0	22,660
	0	0	0	0	0	0	0

(単位：円)

科目	実施事業会計		その他会計		法人会計	内部取引消去	合計
	講習会・研修会等事業	出版事業	共益事業	一般事業			
管理費	0	0	0	10,078,280	10,078,280		10,078,280
役員報酬	0	0	0	3,480,048	3,480,048		3,480,048
職員給与	0	0	0	737,987	737,987		737,987
退職給付	0	0	0	123	123		123
福利厚生費	0	0	0	731,670	731,670		731,670
会議費	0	0	0	678,774	678,774		678,774
旅費	0	0	0	0	0		0
交通費	0	0	0	357,339	357,339		357,339
通信費	0	0	0	108,687	108,687		108,687
消耗什	0	0	0	0	0		0
消耗品	0	0	0	183,054	183,054		183,054
修繕費	0	0	0	196,986	196,986		196,986
印刷費	0	0	0	152,564	152,564		152,564
光熱費	0	0	0	113,950	113,950		113,950
賃借料	0	0	0	2,130,701	2,130,701		2,130,701
諸謝金	0	0	0	220,000	220,000		220,000
交際費	0	0	0	28,000	28,000		28,000
租税	0	0	0	13,100	13,100		13,100
支払手数料	0	0	0	60,000	60,000		60,000
委託手数料	0	0	0	738,288	738,288		738,288
雑費	0	0	0	80,050	80,050		80,050
雑費	0	0	0	66,959	66,959		66,959
特別会計繰出金	0	0	0	0	0		0
子費	0	0	0	0	0		0
経常費用計	6,055,678	350,622	4,035,027	10,078,280	10,078,280		20,519,607
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 3,664,678	▲ 151,723	▲ 3,954,027	11,459,575	11,459,575		3,689,147
評価損益等計	0	0	0	0	0		0
当期経常増減額	▲ 3,664,678	▲ 151,723	▲ 3,954,027	11,459,575	11,459,575		3,689,147
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0		0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0		0
経常外費用計	0	0	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0		0
当期一般正味財産増減額	▲ 3,664,678	▲ 151,723	▲ 3,954,027	11,459,575	11,459,575		3,689,147
一般正味財産首残高	▲ 33,830,727	▲ 98,850	▲ 33,005,511	88,247,091	88,247,091		21,312,003
一般正味財産期末残高	▲ 37,495,405	▲ 250,573	▲ 36,959,538	99,706,666	99,706,666		25,001,150
II 指定正味財産増減の部							
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0		0
指定正味財産首残高	0	0	0	0	0		0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0		0
III 正味財産期末残高	▲ 37,495,405	▲ 250,573	▲ 36,959,538	99,706,666	99,706,666		25,001,150

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別原価法

(2) 退職給付引当金について

職員の退職給付に備えるため、退職手当支給規程に基づく当期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっている。

(4) 消費税等の会計処理について

消費税は、税込み方式で処理している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産積立預金	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
特定預金	0	0	0	0
特別基金	0	0	0	0
退職給付引当預金	2,692,500	731,670	861,670	2,562,500
小 計	2,692,500	731,670	861,670	2,562,500
合 計	2,692,500	731,670	861,670	2,562,500

3. 特定資産の財源等の内訳

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの 充当額)	(うち一般正味 財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定預金	0			
特別基金	0			
退職給付引当預金	2,562,500			2,562,500
合 計	2,562,500			2,562,500

令和2年度 一般会計

貸借対照表及び正味財産増減計算書の付属説明資料

1. 前払い金明細

項目	前払い金	備考
賃借料	56,760	令和3年度ファシリテーター養成講座 会場借上げ費
合計	56,760	

2. 預り金明細

単位:円

科目	預り金	備考
社会保険	74,571	3月分
雇用保険	7,426	
合計	81,997	

3. 前受け金明細

単位:円

項目	人数(人)		金額
	会員 公共	一般	
技術士受験対策実践セミナー	26	6	233,000
実務経験証明書添削指導	6		36,000
専門	2		14,000
サロン 249,250	15		15,000
合計			298,000

4. 引当金の明細

単位:円

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	2,692,500	731,670	861,670	0	2,562,500

令和2年度 一般会計 財産目録(決算)(案)

令和3年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	318,226
	預金	普通預金		3,473,685
		みずほ銀行 市町村会館出張所		3,466,646
		三菱東京UFJ銀行 麴町中央支店		7,039
		通常預金		3,866,453
		法人		3,866,453
	定期預金		14,000,000	
	みずほ銀行 市町村会館出張所		14,000,000	
	前払い金			56,760
	刊行物			516,023
流動資産合計				22,231,147
(固定資産)	特定資産	退職給付引当金	定期預金	2,562,500
			三菱UFJ銀行 麴町中央支店	2,562,500
その他固定資産	敷金			3,150,000
固定資産合計				5,712,500
資産合計				27,943,647
(流動負債)	前受金			298,000
	預り金			81,997
	社会保険			74,571
	雇用保険			7,426
流動負債合計				379,997
(固定負債)	退職給付引当金			2,562,500
固定負債合計				2,562,500
負債合計				2,942,497
正味財産				25,001,150

令和2年度 認定都市プランナー特別会計 貸借対照表(決算)(案)

令和3年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	53,148	22,165	30,983
普通預金			0
通常貯金	4,520,286	4,407,056	113,230
郵便振替	0	0	0
流動資産合計	4,573,434	4,429,221	144,213
資産合計	4,573,434	4,429,221	144,213
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	0	1,018,518	▲ 1,018,518
流動負債合計	0	1,018,518	▲ 1,018,518
2. 固定負債			
負債合計	0	1,018,518	▲ 1,018,518
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	4,573,434	3,410,703	1,162,731
正味財産合計	4,573,434	3,410,703	1,162,731
負債及び正味財産合計	4,573,434	4,429,221	144,213

令和2年度 認定都市プランナー特別会計 正味財産増減計算書(決算)(案)
 令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	当年度決算	前年度決算	増 減
Ⅰ 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	75,000	192,000	▲ 117,000
研修会事業収益	75,000	192,000	▲ 117,000
受取審査料	1,310,000	870,000	440,000
認定都市プランナー審査料	1,310,000	870,000	440,000
受取登録料	3,095,000	3,795,000	▲ 700,000
都市プランナー受取登録料	1,380,000	900,000	480,000
准都市プランナー受取登録料	160,000	185,000	▲ 25,000
都市プランナー更新手数料	1,440,000	2,710,000	▲ 1,270,000
准都市プランナー更新手数料	115,000	0	115,000
雑収益	31	20	11
運用資金受取利息	31	20	11
雑収益	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0
経常収益計	4,480,031	4,857,020	▲ 376,989
(2) 経常費用			
事業費	3,317,300	3,079,462	237,838
役員報酬	0	0	0
職員給与	0	0	0
職員諸手当	0	0	0
退職給付費用	0	0	0
福利厚生費	0	0	0
会議費	79,937	82,928	▲ 2,991
旅費交通費	181,660	349,290	▲ 167,630
通信運搬費	189,342	194,485	▲ 5,143
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	142,680	54,638	88,042
修繕維持費	528,000	0	528,000
印刷製本費	53,923	147,305	▲ 93,382
光熱水料費	0	0	0
賃借料	459,600	412,228	47,372
諸謝金	827,456	771,774	55,682
交際費	0	0	0
租税公課	600	0	600
支払負担金	0	0	0
委託費	840,132	1,051,518	▲ 211,386
手数料	13,970	4,496	9,474
雑費	0	10,800	▲ 10,800

(単位：千円)

科 目	当年度決算	前年度決算	増 減
管 理 費	0	0	0
役 員 報 酬	0	0	0
職 員 給 与	0	0	0
職 員 諸 手 当	0	0	0
退 職 給 付 費 用	0	0	0
福 利 厚 生 費	0	0	0
会 議 費	0	0	0
旅 費 交 通 費	0	0	0
通 信 運 搬 費	0	0	0
消 耗 什 器 備 品 費	0	0	0
消 耗 品 費	0	0	0
修 繕 維 持 費	0	0	0
印 刷 製 本 費	0	0	0
光 熱 水 料 費	0	0	0
賃 借 料 金	0	0	0
諸 謝 金	0	0	0
交 際 費	0	0	0
租 税 公 課	0	0	0
支 払 負 担 金	0	0	0
委 託 費	0	0	0
手 数 料	0	0	0
雑 費	0	0	0
経 常 費 用 計	3,317,300	3,079,462	237,838
評価損益等調整前当期経常増減額	1,162,731	1,777,558	▲ 614,827
評 価 損 益 等 計	0	0	0
当 期 経 常 増 減 額	1,162,731	1,777,558	▲ 614,827
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	1,162,731	1,777,558	▲ 614,827
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	3,410,703	1,633,145	1,777,558
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	4,573,434	3,410,703	1,162,731
II 指定正味財産増減の部			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0
III 正味財産期末残高	4,573,434	3,410,703	1,162,731

令和2年度 認定都市プランナー特別会計 財産目録(決算)(案)

令和3年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場 所・物 量 等	使 用 目 的 等	金 額
(流動資産)				
	現金	手元保管	運転資金として	53,148
	預金	通常預金		4,520,286
		認定		4,520,286
		郵便振替		0
		認定		0
流動資産合計				4,573,434
(固定資産)				
特定資産				
その他固定資産				
固定資産合計				0
資産合計				4,573,434
(流動負債)				
	委託費未払金			0
流動負債合計				0
(固定負債)				
固定負債合計				0
負債合計				0
正味財産				4,573,434

監 査 報 告 書

令和3年4月7日

一般社団法人都市計画コンサルタント協会
会長 松田 秀夫 様

一般社団法人都市計画コンサルタント協会

監事 茂木 貴志

監事 邊見 隆士



監査報告書の提出について

私たち監事は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及びその結果について次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決済書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及びその付属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査意見

事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

理事の職務に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその付属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその付属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示していると認めます。

第3号議案 役員の一部選任

役員の一部選任(案)

理事(再任)	伊藤 香織	東京理科大学	理工学部 教授
理事(新任)	菊地 建生	(株)市浦ハウジング&プランニング	執行役員 都市計画・設計室プロジェクトリーダー
理事(再任)	木村 吉晴	(一社)都市計画コンサルタント協会	専務理事
理事(再任)	小出 和郎	(株)都市環境研究所	会 長
理事(新任)	小中 達雄	玉野総合コンサルタント(株)	取締役常務執行役員 統括事業部長
理事(再任)	佐伯 直	(株)エックス都市研究所	相談役(地域・都市分野総括)
理事(再任)	坂口 裕志	パンフィックコンサルタンツ(株)	執行役員 プロジェクトイノベーション事業本部 本部長
理事(再任)	永澤 明彦	(株)アール・アイ・エー	取締役 東京支社副支社長(計画担当) 兼横浜支社長
理事(再任)	西尾 京介	(株)日建設計総合研究所	特別研究員
理事(再任)	芳賀 稔	(株)国際開発コンサルタンツ	常務取締役 東京支店長
理事(再任)	松田 秀夫	(株)オオバ	専務取締役執行役員
理事(新任)	松原 隆	昭和(株)	執行役員 首都圏本部 統括部長
理事(再任)	森本 章倫	早稲田大学	理工学術院 教授
理事(再任)	山本 勝彦	(株)安井建築設計事務所	大阪事務所 都市デザイン部長
理事(再任)	渡会 清治	(特非)日本都市計画家協会	専務理事
監事(再任)	茂木 貴志	(一財)つくば都市交通センター	理事長

※ 監事 邊見氏は、令和2年度通常総会にて選任されたことから、任期は来年度総会までで、今年度は選任の対象ではない

報告事項 その1 令和3年度 事業計画

令和3年度 事業計画

平成25年4月1日、当協会は一般社団法人に移行し、同時に「新生都市計画コンサルタント協会のビジョン」を策定・公表した。また、一般社団法人移行時に提出した公益目的支出計画実施計画は計画どおりに2カ年で終了し、内閣府の監督対象外となった。さらに、認定都市プランナー制度や都市計画コンサルタント優良業務登録事業(ejob 事業)が着実に進められるなど都市計画コンサルタントの職能の確立に向けた様々な取り組みがされている。

さらに、一般社団法人として、また職能集団・企業団体として、都市計画コンサルタントの職能の確立と社会的地位の向上におよ一層集中的に取り組むなど、都市計画コンサルタント業の健全な発展を目指していくこととしている。

東日本大震災からの復興事業は、国が定めた10年間の復興期間が終わり、今後5年間において、国と被災地方公共団体が協力して、残された事業に全力を挙げて取り組み、復興事業がその役割を全うすることを目指すこととされた。さらに、今後想定される大震災に備えるための新たな防災計画への取り組みが必要とされ、当協会会員も積極的に取り組んでいるところである。

また、本格的な人口減少社会、超高齢化社会に対応する街づくりのための立地適正化計画の策定が進められてきたところであるが、令和元年12月に発生し、瞬間に世界的に感染が拡大した新型コロナウイルスの感染防止の観点からテレワークが民間企業だけでなく、公的機関でも導入されるなど、社会活動が急激に変化し、これを踏まえた都市計画、まちづくりの展開が大きな課題となっている。

さらには、ビックデータ、健康福祉など都市計画と連携する分野の拡大や都市計画コンサルタント業務が地方公共団体からだけでなく、民間企業からの発注が多くなるなど、都市計画コンサルタントを取り巻く環境が大きく変化しており、これらを踏まえた都市計画コンサルタントの将来像を把握するとともに、それを踏まえた協会の運営など進めていくことが必要とされる。協会では、令和2年に協会ビジョン検討特別委員会を設置し、これらについての検討を進めている。

こうしたなかにあつて、国は「働き方改革」を進めているところであり、都市計画コンサルタント業務の就労環境の改善などを進め、魅力ある業界づくりに取り組んで行くことも引き続き求められ、これらについて検討などを進めてきている。

一方、協会の活動は、新型コロナウイルス感染予防の観点から、従来のように各種会議や研修などを開催することが困難となり、令和2年度ではWeb会議、Webセミナーを導入し、会議や研修会等を開催したところであり、こうした対応は令和3年度においても引き続き必要であると思われる。

以上のことを踏まえ、都市計画コンサルタントの発展を図るため、令和3年度は、上記の都市計画コンサルタント業界に関する課題等への取り組みを行うとともに、現行の協会ビジョンに掲げられた「当面の重点取り組み」に引き上げられている事業等を引き続き推進するなど、下記の事業を推進する。

記

(協会の組織運営に係わる事業)

1. 総会、理事会、運営会議、業務執行会議及び各委員会の開催
2. 協会組織の強化、会員のメリットの充実と活動の活性化に向けて取り組みの推進

3. 地方における協議会活動等を支援、推進
4. 外部との連携・協働の推進(行政機関、学会、協会、その他関係団体・専門家等)、都市計画に関するプラットフォームの形成
5. 協会ビジョンの検討

(都市計画コンサルタントに対する信頼・評価の向上に係る事業)

6. 認定都市プランナー等認定登録制度における第 7 期認定都市プランナー資格付与試験等の実施、更新手続きの実施
7. 認定都市プランナーが国土交通省登録資格となったことを契機とした制度の地方公共団体等への一層の普及活動
8. 都市計画コンサルタント優良業務登録事業(ejob 事業)の推進、制度の見直し検討
9. 会員の倫理意識の向上の推進
10. 協会の活動、提言などの対外的な情報発信の推進

(都市計画コンサルタント・技術者の資質・技術力向上に係る事業)

11. 認定都市プランナー制度における更新基準に必要な都市計画 CPD 単位の取得に向けた学習等の機会の改善及び関連する情報の提供
12. 時代の変化に対応した都市計画に関する講習会・研修会等事業の開催
(公益社団法人日本都市計画学会との共同事業、都市懇サロン、技術士受験対策実践セミナー、講習会、見学会等)
13. 研究グループの設置と研究・交流活動の推進
14. 都市計画実務発表会の開催

(都市計画コンサルタントの業務活動支援に係る事業)

15. 会員相互の交流・連携の強化等に関する検討
16. 国及び地方公共団体の都市政策・都市計画関連情報、都市計画図書の案内、都市計画業務の受発注に関する情報等の会員への提供
17. 都市計画コンサルタント業務に関する指導、相談
18. 会員への都市計画に関する情報提供等の推進

(都市計画コンサルタントの業務環境の向上、改善に係る事業)

19. 都市計画業務発注方式のガイドラインの普及・啓発等、業務発注方式の適正化に向けての継続的取り組みの推進
20. 都市計画コンサルタント業務の発注方式に関する資料の公表と地方自治体等へ情報の発信
21. 認定都市プランナーの業務の発注にあたっての活用の促進を図るための活動
22. ワークライフバランスの推進、業界の担い手確保方策、コロナ禍における業務実施等の検討

(都市計画を通じた地域貢献・社会貢献に係る事業)

23. 専門家派遣など地方自治体の都市計画業務支援(情報提供、業務実施・推進の支援)
24. まちづくり月間行事等の都市計画推進事業への協賛等
25. その他都市計画コンサルタント業の発展に資する事業への協賛等

(大規模災害に対する取り組みに係る事業)

26. 東日本大震災復興への取組の継続、取組の整理等
27. 今後の大規模災害等への対応策としてとりまとめた「復興事前準備のススメ」(平成 29 年 10 月公表)の地方公共団体への提案と事前防災に関する計画策定への取組
28. 大規模な地震や水害などの自然災害への対応方策の検討

令和3年度 認定都市プランナー認定・登録事業に関する実施計画

認定都市プランナー認定・登録制度の令和3年度における事業は次のとおりとする。

1. 令和3年度認定都市プランナー等の推薦書及び申請書受付、書類審査の実施、口頭審査の実施
なお、規定等を改正し、令和2年度から認定都市プランナー2名の推薦により申請ができるよう
に対象を拡大したところであり、これについての周知等を実施
2. 上記審査の結果に伴う合格者の登録簿への登録
3. 認定都市プランナー及び認定准都市プランナーの更新手続きの実施
4. マスター都市プランナーの推薦、登録
5. 認定都市プランナー等への都市計画に関する情報等の提供、更新を円滑に進めるための研修会の
開催等

報告事項 その2 令和3年度 収支予算書（正味財産増減計算書）

令和3年度一般会計正味財産増減計算書（予算）

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

（単位：円）

科 目	予算案	前年度予算案	増 減	備 考
Ⅰ 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受 取 入 会 金	20,000	20,000	0	
正 会 員 受 取 入 会 金	10,000	10,000	0	
準 会 員 受 取 入 会 金	10,000	10,000	0	
受 取 会 費	21,850,000	21,550,000	300,000	
正 会 員 受 取 会 費	20,600,000	20,200,000	400,000	103社（新規加入1社）
準 会 員 受 取 会 費	650,000	750,000	▲ 100,000	13社（新規加入1社）
賛 助 会 員 受 取 会 費	600,000	600,000	0	4社
事 業 収 益	2,805,000	3,653,000	▲ 848,000	
講 習 会 事 業 収 益	587,000	951,000	▲ 364,000	
研 修 会 事 業 収 益	1,833,000	2,302,000	▲ 469,000	
見 学 会 事 業 収 益	85,000	50,000	35,000	
出 版 物 事 業 収 益	300,000	350,000	▲ 50,000	
雑 収 益	21,000	1,000	20,000	
特 定 資 産 受 取 利 息	0	0	0	
運 用 資 金 受 取 利 息	1,000	1,000	0	
雑 収 益	20,000	0	20,000	
経 常 収 益 計	24,696,000	25,224,000	▲ 528,000	
(2) 経常費用				
事 業 費	13,982,000	13,294,000	688,000	
役 員 報 酬	922,000	2,520,000	▲ 1,598,000	事務局体制の変更
職 員 給 与	2,996,000	901,000	2,095,000	事務局体制の変更
職 員 諸 手 当	7,000	26,000	▲ 19,000	
退 職 給 付 費 用	0	0	0	
福 利 厚 生 費	669,000	416,000	253,000	
会 議 費	75,000	291,000	▲ 216,000	
旅 費 交 通 費	853,000	1,126,000	▲ 273,000	
通 信 運 搬 費	130,000	123,000	7,000	
消 耗 什 器 備 品 費	62,000	0	62,000	
消 耗 品 費	107,000	127,000	▲ 20,000	
修 繕 維 持 費	1,501,000	594,000	907,000	クレジット決済対応費
印 刷 製 本 費	840,000	1,238,000	▲ 398,000	
光 熱 水 料 費	133,000	138,000	▲ 5,000	
賃 借 料	3,172,500	3,315,000	▲ 142,500	
諸 謝 金	865,000	820,000	45,000	
交 際 費	0	0	0	
租 税 公 課	0	0	0	
支 払 負 担 金	516,000	465,000	51,000	
委 託 費	937,000	1,139,000	▲ 202,000	
手 数 料	191,000	5,000	186,000	
雑 費	5,500	50,000	▲ 44,500	

(単位：円)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
管 理 費	10,017,000	11,374,000	▲ 1,357,000	
役 員 報 酬	1,274,000	3,480,000	▲ 2,206,000	事務局体制の変更
職 員 給 与	2,452,000	739,000	1,713,000	事務局体制の変更
職 員 諸 手 当	5,000	21,000	▲ 16,000	
退 職 給 付 費 用	300,000	750,000	▲ 450,000	
福 利 厚 生 費	904,000	565,000	339,000	
会 議 費	300,000	357,000	▲ 57,000	
旅 費 交 通 費	502,000	863,000	▲ 361,000	
通 信 運 搬 費	116,000	127,000	▲ 11,000	
消 耗 什 器 備 品 費	0	0	0	
消 耗 品 費	257,000	205,000	52,000	
修 繕 維 持 費	276,000	190,000	86,000	
印 刷 製 本 費	167,000	242,000	▲ 75,000	
光 熱 水 料 費	118,000	122,000	▲ 4,000	
賃 借 料	2,251,000	2,245,000	6,000	
諸 謝 金	252,000	220,000	32,000	
交 際 費	50,000	25,000	25,000	
租 税 公 課	12,000	84,000	▲ 72,000	
支 払 負 担 金	60,000	62,000	▲ 2,000	
委 託 費	565,000	901,000	▲ 336,000	事務補佐負担減
手 数 料	84,000	48,000	36,000	
雑 費	72,000	128,000	▲ 56,000	
特 別 会 計 繰 出 金	1,000	1,000	0	
予 備 費	600,000	500,000	100,000	
経 常 費 用 計	24,600,000	25,169,000	▲ 569,000	
評 価 損 益 等 調 整 前 当 期 経 常 増 減 額	96,000	55,000	41,000	
評 価 損 益 等 計	0	0	0	
当 期 経 常 増 減 額	96,000	55,000	41,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経 常 外 収 益 計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経 常 外 費 用 計	0	0	0	
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0	
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	96,000	55,000	41,000	
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	25,001,150	21,312,003	3,689,147	
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	25,097,150	21,367,003	3,730,147	
II 指定正味財産増減の部				
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0	
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0	
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	25,097,150	21,367,003	3,730,147	

令和3年度 一般会計 正味財産増減計算内訳書(予算)
令和3年4月1日から令和4年3月31日

(単位:円)

科目	実施事業会計			その他会計			内部取引消	合計
	継1	共通	小計	共通	出版事業	共益事業		
1. 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
受取入金	0	0	0	0	0	0	0	20,000
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	10,000
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	10,000
受取員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	21,850,000
受取員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	20,600,000
受取員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	650,000
事業収益	2,369,000	2,369,000	2,369,000	300,000	300,000	136,000	0	600,000
事業収益	587,000	587,000	587,000	0	0	0	0	2,805,000
事業収益	1,697,000	1,697,000	1,697,000	0	0	136,000	0	587,000
事業収益	85,000	85,000	85,000	0	0	0	0	1,833,000
事業収益	0	0	0	0	300,000	0	0	85,000
事業収益	0	0	0	0	20,000	0	1,000	300,000
事業収益	0	0	0	0	0	0	0	21,000
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	1,000
運用資産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	2,369,000	2,369,000	2,369,000	320,000	320,000	136,000	0	20,000
経常収益	8,715,000	8,715,000	8,715,000	423,000	423,000	4,844,000	0	13,982,000
業務報酬	593,000	593,000	593,000	44,000	44,000	285,000	0	922,000
職員給与	2,561,000	2,561,000	2,561,000	163,000	163,000	272,000	0	2,996,000
職員給付	6,000	6,000	6,000	0	0	1,000	0	7,000
退職給付	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生	455,000	455,000	455,000	33,000	33,000	181,000	0	669,000
会議費	65,000	65,000	65,000	0	0	10,000	0	75,000
旅費	434,000	434,000	434,000	16,000	16,000	403,000	0	853,000
交通費	104,000	104,000	104,000	11,000	11,000	15,000	0	130,000
消耗什器	62,000	62,000	62,000	0	0	0	0	62,000
消耗什器	99,000	99,000	99,000	2,000	2,000	6,000	0	107,000
修繕費	823,000	823,000	823,000	8,000	8,000	670,000	0	1,501,000
印刷費	746,000	746,000	746,000	67,000	67,000	27,000	0	840,000
光熱費	24,000	24,000	24,000	0	0	109,000	0	133,000
賃借料	1,068,000	1,068,000	1,068,000	21,000	21,000	2,083,500	0	3,172,500
諸謝金	855,000	855,000	855,000	0	0	10,000	0	865,000
交際費	0	0	0	0	0	0	0	0
租税	0	0	0	0	0	0	0	0
支払負担	0	0	0	0	0	516,000	0	516,000
委託託	636,000	636,000	636,000	58,000	58,000	243,000	0	937,000
手数料	184,000	184,000	184,000	0	0	7,000	0	191,000
雑費	0	0	0	0	0	5,500	0	5,500
(2) 経常費用	13,982,000	13,982,000	13,982,000	4,844,000	4,844,000	285,000	0	922,000
業務報酬	593,000	593,000	593,000	44,000	44,000	272,000	0	2,996,000
職員給与	2,561,000	2,561,000	2,561,000	163,000	163,000	1,000	0	7,000
職員給付	6,000	6,000	6,000	0	0	0	0	0
退職給付	0	0	0	0	0	181,000	0	669,000
福利厚生	455,000	455,000	455,000	33,000	33,000	10,000	0	75,000
会議費	65,000	65,000	65,000	0	0	403,000	0	853,000
旅費	434,000	434,000	434,000	16,000	16,000	15,000	0	130,000
交通費	104,000	104,000	104,000	11,000	11,000	0	0	62,000
消耗什器	62,000	62,000	62,000	0	0	6,000	0	107,000
消耗什器	99,000	99,000	99,000	2,000	2,000	670,000	0	1,501,000
修繕費	823,000	823,000	823,000	8,000	8,000	27,000	0	840,000
印刷費	746,000	746,000	746,000	67,000	67,000	109,000	0	133,000
光熱費	24,000	24,000	24,000	0	0	2,083,500	0	3,172,500
賃借料	1,068,000	1,068,000	1,068,000	21,000	21,000	10,000	0	865,000
諸謝金	855,000	855,000	855,000	0	0	0	0	0
交際費	0	0	0	0	0	0	0	0
租税	0	0	0	0	0	516,000	0	516,000
支払負担	0	0	0	0	0	243,000	0	937,000
委託託	636,000	636,000	636,000	58,000	58,000	7,000	0	191,000
手数料	184,000	184,000	184,000	0	0	5,500	0	5,500
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0

科目	実施事業会計			其他会計			内部取引消	合計
	継1	共通	小計	共通	出版事業	共益事業		
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	10,017,000
職員給与	0	0	0	0	0	0	0	1,274,000
職員退給	0	0	0	0	0	0	0	2,452,000
職員福利	0	0	0	0	0	0	0	5,000
旅費	0	0	0	0	0	0	0	300,000
通信費	0	0	0	0	0	0	0	904,000
消耗什器	0	0	0	0	0	0	0	300,000
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	502,000
印刷費	0	0	0	0	0	0	0	116,000
光熱費	0	0	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	257,000
諸謝金	0	0	0	0	0	0	0	276,000
交際費	0	0	0	0	0	0	0	167,000
租税	0	0	0	0	0	0	0	118,000
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	2,251,000
雑費	0	0	0	0	0	0	0	252,000
特別会計	0	0	0	0	0	0	0	50,000
予備費	0	0	0	0	0	0	0	12,000
経常用費	8,715,000	0	8,715,000	0	423,000	4,844,000	0	10,618,000
評価損益等調整前当期経常増減額	▲6,346,000	0	▲6,346,000	0	▲103,000	▲4,708,000	0	11,253,000
当期経常増減額								96,000
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
(2) 経常外費用								0
当期経常外費用								0
当期一般正味財産増減額								0
一般正味財産期首残高								96,000
一般正味財産期末残高								25,001,150
指定正味財産増減の部								25,097,150
当期指定正味財産増減額								0
指定正味財産期首残高								0
指定正味財産期末残高								0
III 正味財産期末残高								25,097,150

令和3年度 認定都市プランナー特別会計正味財産増減計算書（予算）

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

（単位：円）

科 目	予算案	前年度予算案	増 減	備 考
Ⅰ 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
事業収益	70,000	90,000	▲ 20,000	
研修会事業収益	70,000	90,000	▲ 20,000	
受取審査料	1,200,000	750,000	450,000	
認定都市プランナー審査料	1,200,000	750,000	450,000	80名（今年度の90%）
受取登録料	2,400,000	2,350,000	50,000	
都市プランナー受取登録料	1,200,000	800,000	400,000	60名（合格率：80%）
准都市プランナー受取登録料	150,000	150,000	0	30名
都市プランナー更新手数料	1,000,000	1,200,000	▲ 200,000	50名（更新率：70%）
准都市プランナー更新手数料	50,000	200,000	▲ 150,000	10名（更新率：30%）
雑収益	2,000	2,000	0	
運用資金受取利息	1,000	1,000	0	
雑収益	1,000	1,000	0	
一般会計繰入金	1,000	1,000	0	
経常収益計	3,673,000	3,193,000	480,000	
(2) 経常費用				
事業費	3,636,000	3,601,000	35,000	
役員報酬	0	0	0	
職員給与	0	0	0	
職員諸手当	0	0	0	
退職給付費用	0	0	0	
福利厚生費	0	0	0	
会議費	80,000	83,000	▲ 3,000	
旅費交通費	227,000	320,000	▲ 93,000	
通信運搬費	231,000	178,000	53,000	
消耗什器備品費	0	0	0	
消耗品費	160,000	54,000	106,000	
修繕維持費	0	600,000	▲ 600,000	データベース費用減
印刷製本費	70,000	147,000	▲ 77,000	
光熱水料費	0	0	0	
賃借料	500,000	412,000	88,000	
諸謝金	738,000	792,000	▲ 54,000	
交際費	10,000	0	10,000	
租税公課	10,000	0	10,000	
支払負担金	0	0	0	
委託費	1,500,000	1,000,000	500,000	事務補佐負担増
手数料	0	4,000	▲ 4,000	
雑費	110,000	11,000	99,000	

(単位：円)

科 目	予算案	前年度予算案	増 減	備 考
管 理 費	0	0	0	
役 員 報 酬	0	0	0	
職 員 給 与	0	0	0	
職 員 諸 手 当	0	0	0	
退 職 給 付 費 用	0	0	0	
福 利 厚 生 費	0	0	0	
会 議 費	0	0	0	
旅 費 交 通 費	0	0	0	
通 信 運 搬 費	0	0	0	
消 耗 什 器 備 品 費	0	0	0	
消 耗 品 費	0	0	0	
修 繕 維 持 費	0	0	0	
印 刷 製 本 費	0	0	0	
光 熱 水 料 費	0	0	0	
賃 借 料	0	0	0	
諸 謝 金	0	0	0	
交 際 費	0	0	0	
租 税 公 課	0	0	0	
支 払 負 担 金	0	0	0	
委 託 費	0	0	0	
手 数 料	0	0	0	
雑 費	0	0	0	
経 常 費 用 計	3,636,000	3,601,000	35,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	37,000	▲ 408,000	445,000	
評 価 損 益 等 計	0	0	0	
当 期 経 常 増 減 額	37,000	▲ 408,000	445,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経 常 外 収 益 計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経 常 外 費 用 計	0		0	
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0	
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	37,000	▲ 408,000	445,000	
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	4,573,434	3,410,703	1,162,731	
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	4,610,434	3,002,703	1,607,731	
II 指定正味財産増減の部				
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0	
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0	
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	4,610,434	3,002,703	1,607,731	

